

【内閣官房総合海洋政策本部事務局と同時発表】

平成26年1月20日

総合政策局
技術政策課

第1回「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」 の開催について

「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画（平成22年7月13日閣議決定）」（低潮線保全法基本計画）では、海洋鉱物資源開発の推進や再生可能エネルギー技術の実用化、サンゴ増殖技術の開発など、特定離島（南鳥島及び沖ノ鳥島）を拠点とした活動の目標が示されています。

南鳥島においては、港湾施設の整備進捗に伴い、27年度中に技術開発等の実証を行う空間が確保できる目途が立ちつつあることから、南鳥島を活用した海洋関連技術開発の推進方策について検討するとともに、現地実証を希望する技術開発課題の公募・審査を行うため、下記の通り、第1回「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」を開催いたします。

記

1. 日時：平成26年1月22日（水）15：30～17：00
2. 場所：中央合同庁舎4号館12階1214特別会議室
3. 議題：（1）委員会の設置について
（2）委員会の検討内容とスケジュールについて
（3）南鳥島とその港湾施設について
（4）海洋関連技術開発課題の公募要領（案）と素案募集要領（案）について
（5）その他
4. 委員名簿：別紙のとおり
5. 会議は非公開ですが、冒頭のみカメラ撮りが可能です。取材を希望される方は、1月22日12時までに下記メールアドレスにご連絡下さい。
メールアドレス：kitamura-t2yp@mlit.go.jp
なお、議事録及び資料は後日、ホームページで公開します。

委員名簿(順不同)

河野 真理子	早稲田大学法学学術院 教授
高木 健	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
宮本 卓次郎	横浜国立大学総合的海洋教育・研究センター特任教授
門脇 直哉	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 常務理事
続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長

【問い合わせ先】

(低潮線保全法基本計画、本委員会の趣旨等)
内閣官房 総合海洋政策本部事務局 熊野
直通:03-5575-1525

(公募要領、南鳥島の現況等)
国土交通省総合政策局技術政策課 那須、北村
代表:03-5253-8111 内線:25616、25625
直通:03-5253-8308
FAX :03-5253-1560